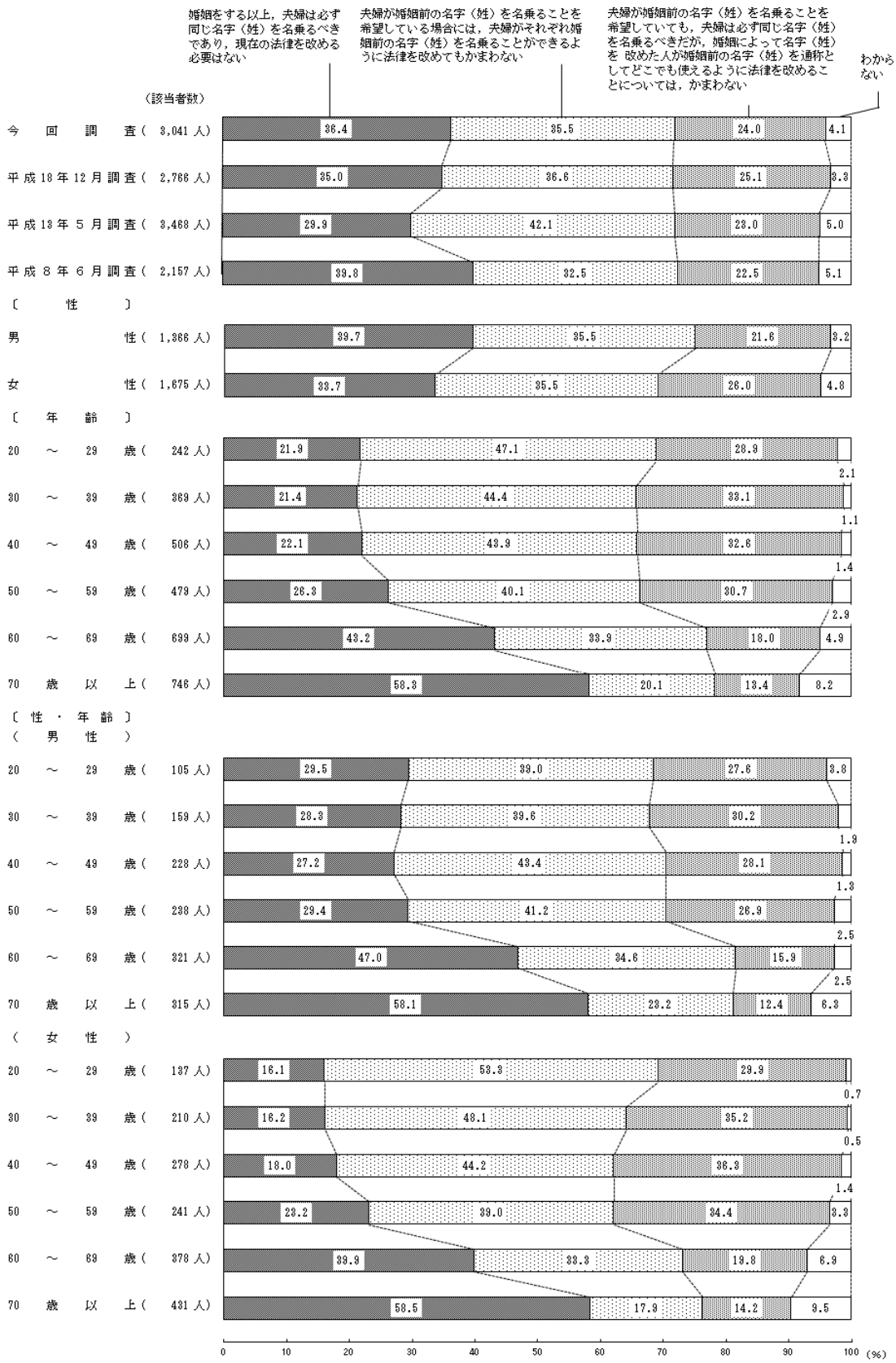
3　家族に関する法制

【３－①図】

図17　選択的夫婦別氏制度

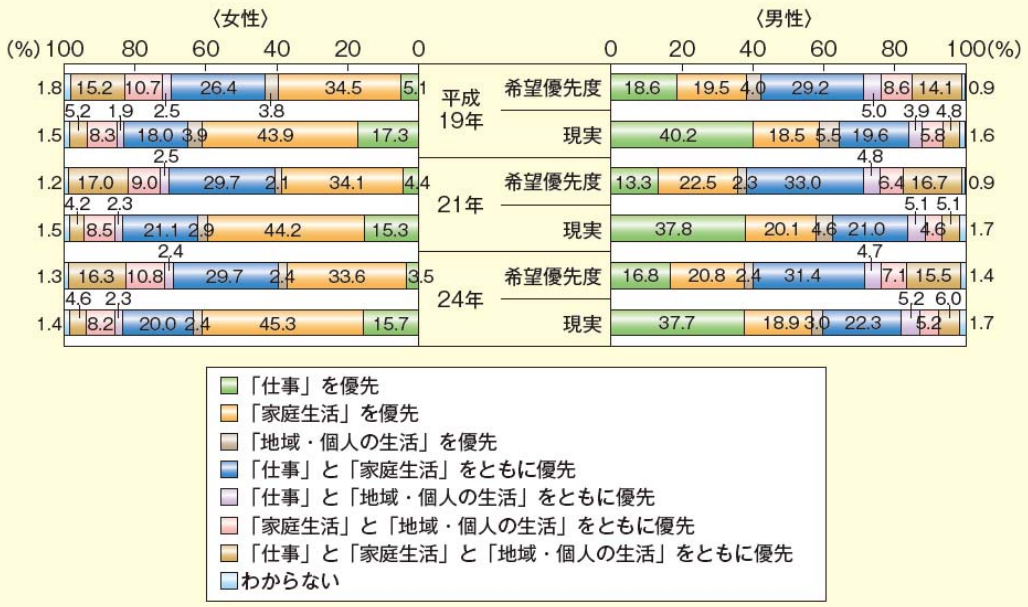


内閣府　「平成24年度　家族の法制に関する世論調査」より

４　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

■仕事と生活の調和に関する希望と現実の推移（男女別，平成 19 年→24 年）

【４－①図】

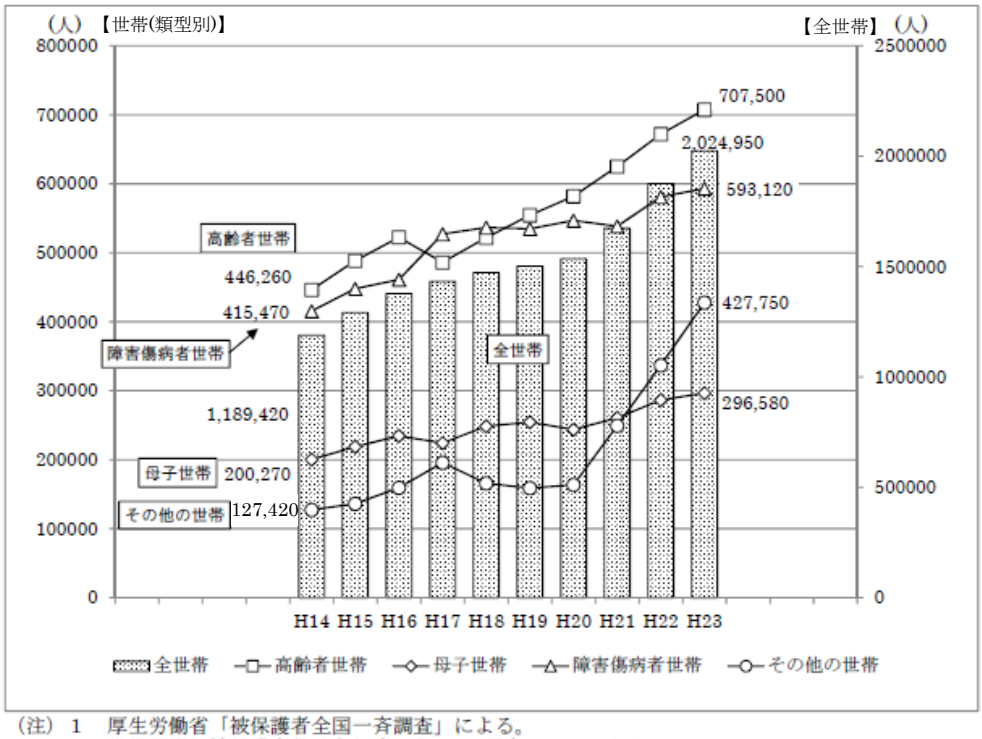


（備考）１．内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成19年８月調査，21年10月調査，24年10月調査）より作成。
２．「希望優先度」は「希望に最も近いもの」，「現実」は「現実（現状）に最も近いもの」への回答。

５　生活上の困難

■世帯類型別被保護人員推移

【５－①図】

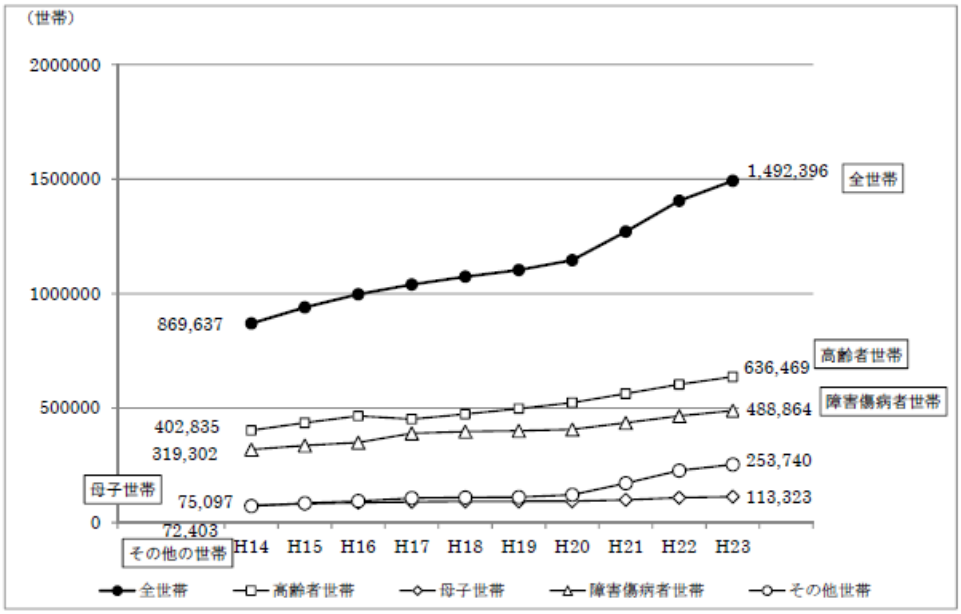


（注）１　厚生労働省「被保護者全国一斉調査」による。
　　２　世帯類型別被保護者数は各年度７月 31 日現在のものである。

総務省「生活保護に関する実態調査」（平成 26 年８月１日公表）より

■被保護世帯数の推移

【５－②図】



（注）１か月平均の世帯数は厚生労働省「福祉行政報告例」による。

総務省「生活保護に関する実態調査」（平成 26 年８月１日公表）より

■母子世帯と父子世帯の状況

【５－③】

【母子世帯と父子世帯の状況】

		母子世帯	父子世帯
1 世帯数（推計値）		（115．1） 123．8万世帯	（24．1） 22．3万世帯
2 ひとり親世帯になった理由		離婚 80．8%（79．7） 死別 7．5%（ 9．7）	離婚 74．3%（74．4） 死別 16．8%（22．1）
3 就業状況		（84．5） 80．6%	（97．5） 91．3%
	うち 正規の職員・従業員	（42．5） 39．4%	（72．2） 67．2%
	うち 自営業	（4．0） 2．6%	（16．5） 15．6%
	うち パート・アルバイト等	（43．6） 47．4%	（3．6） 8．0%
4 平均年間収入（世帯の収入）		（213） 291万円	（421） 455万円
5 平均年間就労収入 （母又は父の就労収入）		（171） 181万円	（398） 360万円

※（　）内の値は、前回（平成18年度）の調査結果を表している。
※「平均年間収入」及び「平均年間就労収入」は、平成22年の1年間の収入。

厚生労働省「平成 23 年度　全国母子世帯等調査結果報告」（平成 24 年 9 月 7 日公表）より

■児童のいる世帯と母子世帯及び父子世帯の比較

【５－④図】

（参考）児童のいる世帯と母子世帯及び父子世帯の比較

	児童のいる世帯	母子世帯（世帯の収入）	父子世帯（世帯の収入）
平成22年	658．1万円	291万円	455万円
児童のいる世帯を100とした場合の平均収入		44．2	69．1

注：「児童のいる世帯」については「平成23年国民生活基礎調査」の平均所得金額（岩手県、宮城県及び福島県を除く）。

厚生労働省「平成 23 年度　全国母子世帯等調査結果報告」（平成 24 年 9 月 7 日公表）より

■母子世帯及び父子世帯の年間収入状況（平成 22 年）

【５－⑤図】

表１６－（１）－１　平成 22 年の母子世帯の年間収入状況

		平成17年の収入	平成22年の収入（自身の収入）	平成22年の収入（世帯の収入）
平均世帯人員		3.30人	－	3.42人
平均収入		213万円	223万円	291万円
	就労収入	171万円	181万円	－
世帯人員１人当たり平均収入金額		65万円	－	85万円

表１６－（１）－４　平成 22 年の父子世帯の年間収入状況

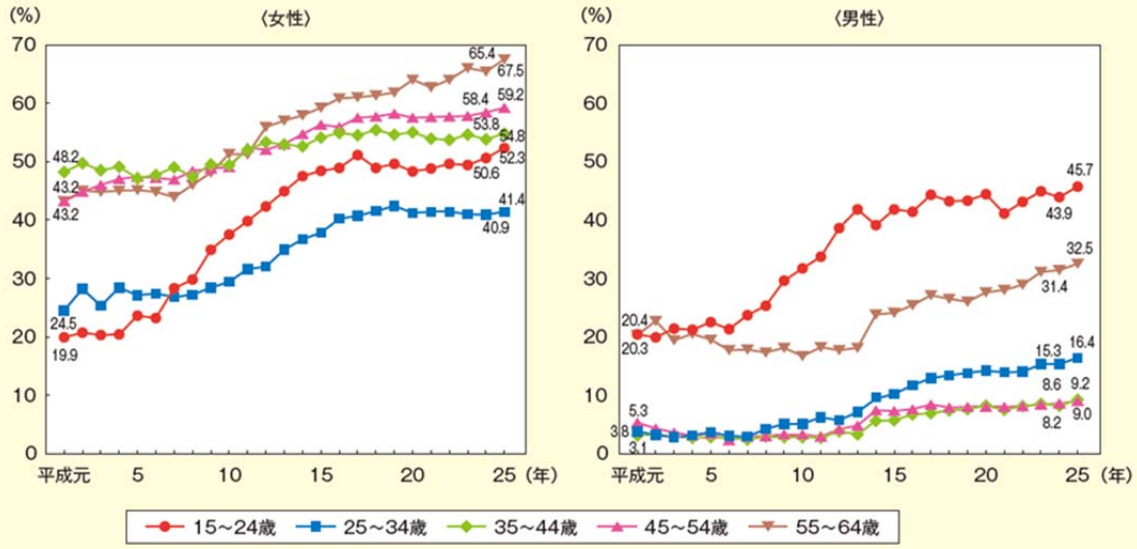
		平成17年の収入	平成22年の収入（自身の収入）	平成22年の収入（世帯の収入）
平均世帯人員		4.02人	－	3.77人
平均収入		421万円	380万円	455万円
	就労収入	398万円	360万円	－
世帯人員１人当たり平均収入金額		105万円	－	121万円

注：1）「平均収入」とは、生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、就労収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代などを加えた全ての収入の額である。
2）「自身の収入」とは、母子世帯の母自身又は父子世帯の父自身の収入である。
3）「世帯の収入」とは、同居親族の収入を含めた世帯全員の収入である。
4）平成 17 年の平均収入は同居親族を含めた世帯全員の収入、就労収入は母子世帯の母自身又は父子世帯の父自身の収入となっている。
5）前回調査は収入金額を選択する方法により、今回調査は収入金額を記入する方法により行った。※前回調査は平成 18 年度
※　用語の定義は以下同じ。

厚生労働省「平成 23 年度　全国母子世帯等調査結果報告」（平成 24 年 9 月 7 日公表）より

■男女別・年齢階級別非正規雇用の割合の推移（男女別）（再掲）

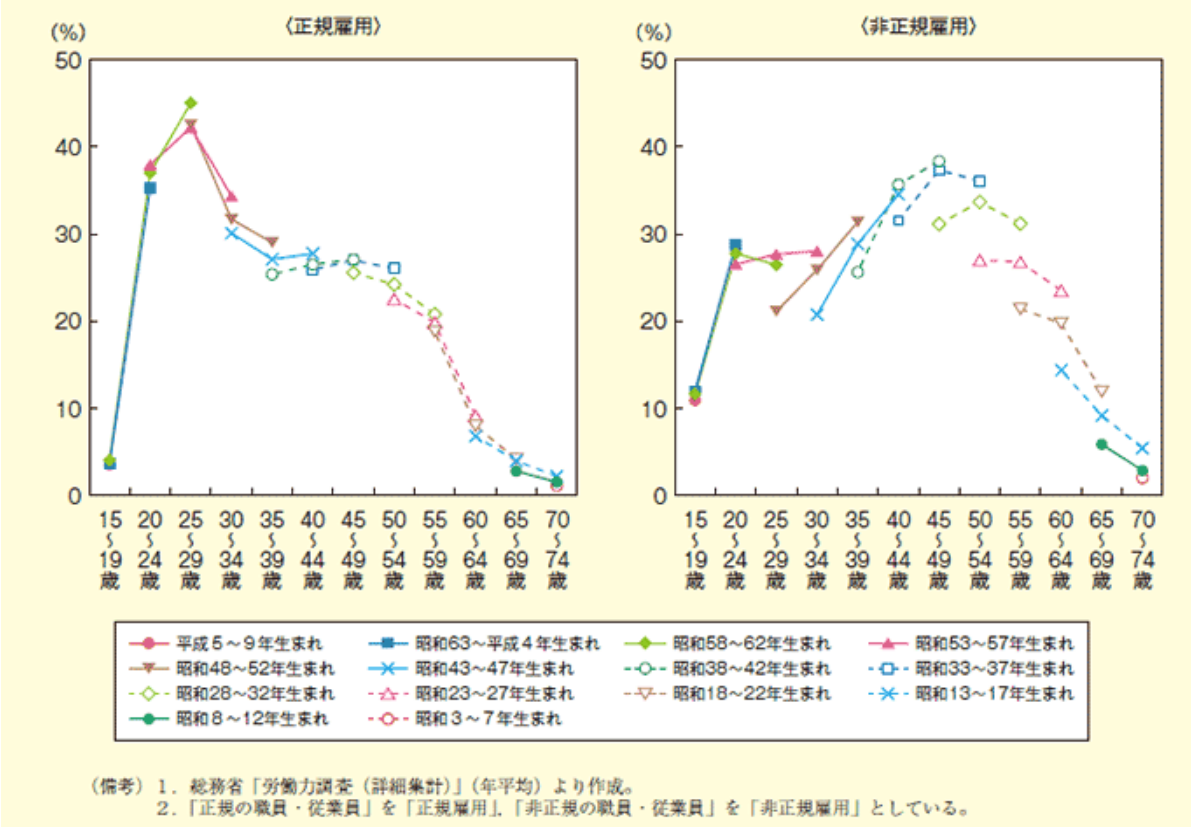
【５－⑥図】



（備考）１．平成元年から13年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各年２月）より，14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは，調査方法，調査月等が相違することから，時系列比較には注意を要する。
２．非正規雇用者の割合＝（非正規の職員・従業員）／（正規の職員・従業員＋非正規の職員・従業員）×100。
３．平成23年のデータは，岩手県，宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値を用いている。

■女性の年齢階級別労働力率の世代による特徴（雇用形態別）

【５－⑦図】

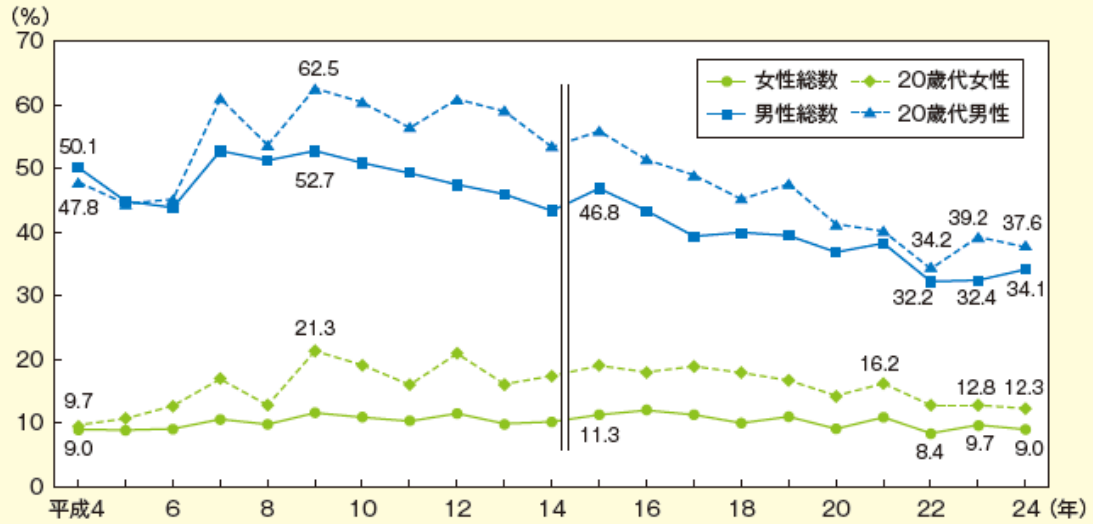


（備考）１．総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）より作成。
２．「正規の職員・従業員」を「正規雇用」，「非正規の職員・従業員」を「非正規雇用」としている。

6　生涯を通じた男女の健康と高齢期の状況

■喫煙率の推移（男女別・年代別）

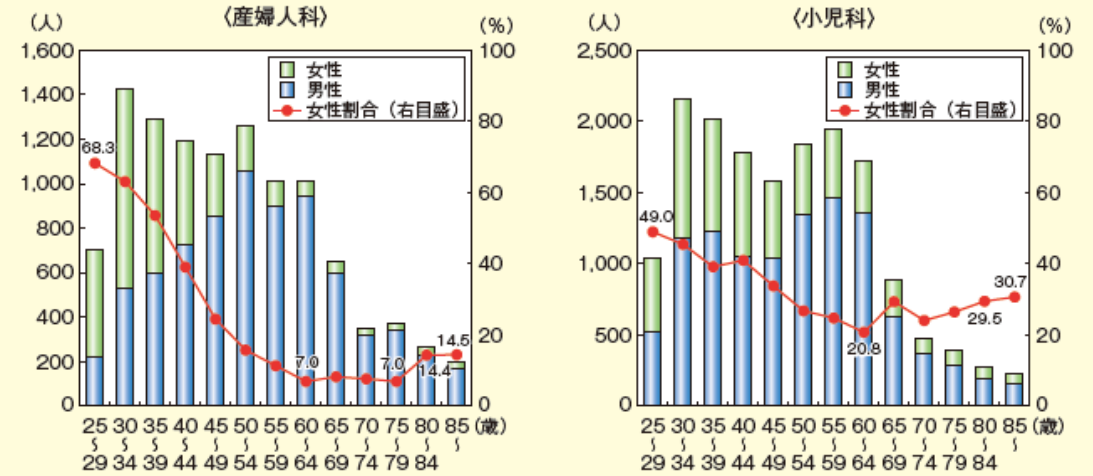
【６－①図】



（備考）１．平成14年までは厚生労働省「国民栄養調査」，15年からは厚生労働省「国民健康・栄養調査」より作成。
２．「国民栄養調査」と「国民健康・栄養調査」では，喫煙の定義及び調査方法が異なるため，その単純比較は困難である。

■年齢階級別医師数（産婦人科・小児科、男女別・年齢別）（平成 24 年）

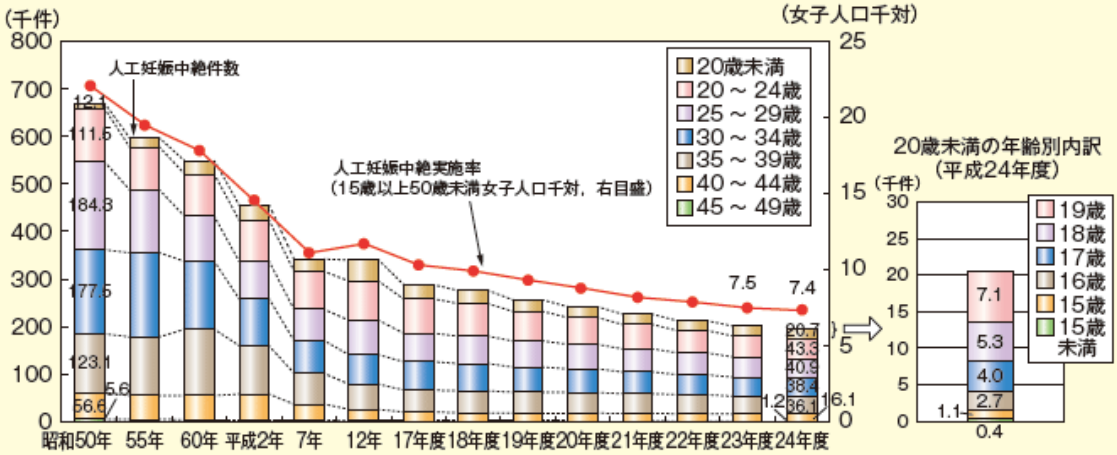
【６-②図】



（備考）１．厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（平成24年）より作成。
２．産婦人科の医師とは，主たる診療科が産婦人科と産科の医師である。

■年齢階級別人工妊娠中絶の推移

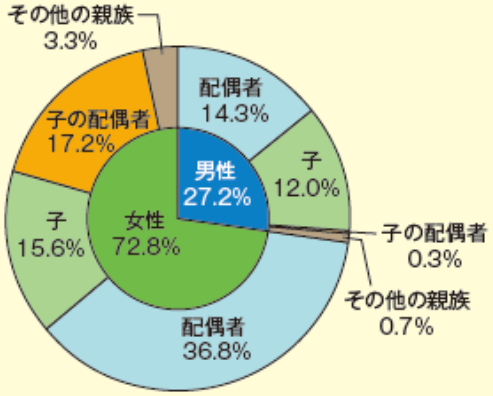
【６－③図】



（備考）１．平成12年までは厚生省「母体保護統計報告」，17年度からは厚生労働省「衛生行政報告例」より作成。
２．平成22年度は，東日本大震災の影響により，福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。
３．実施率の「総数」は，分母に15～49歳の女子人口を用い，分子に15歳未満を含め50歳以上の数値は除いた「人工妊娠中絶件数」を用いて計算した。

■介護時間が「ほとんど終日」の同居の主な介護割合（男女別）

【６－④図】

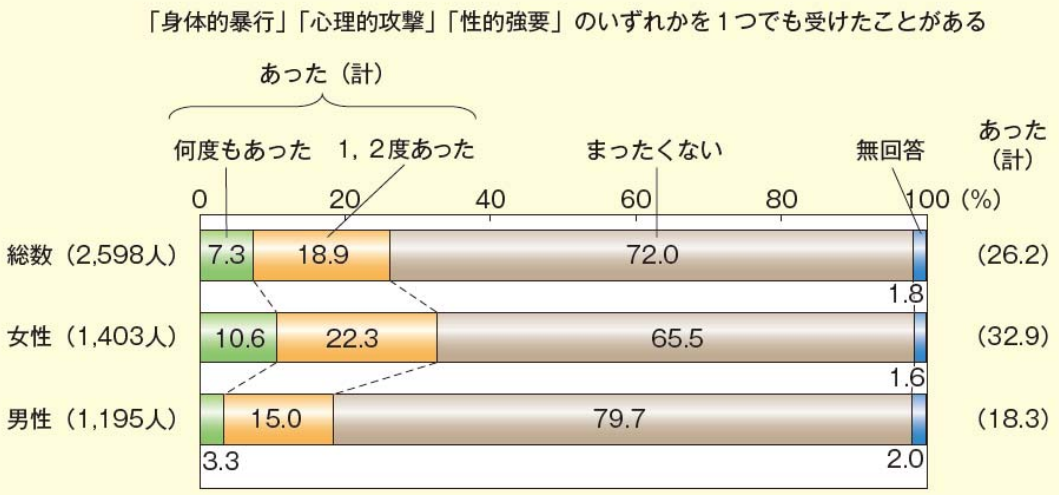


（備考）１．厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成22年）より作成。
２．介護を要する者から見た介護者の立場を示しているため，それぞれ以下に当たる。
女性：「配偶者」は妻の立場，「子」は娘の立場，「子の配偶者」は息子の妻の立場。
男性：「配偶者」は夫の立場，「子」は息子の立場，「子の配偶者」は娘の夫の立場。

7　女性に対する暴力

■配偶者からの被害経験（男女別）

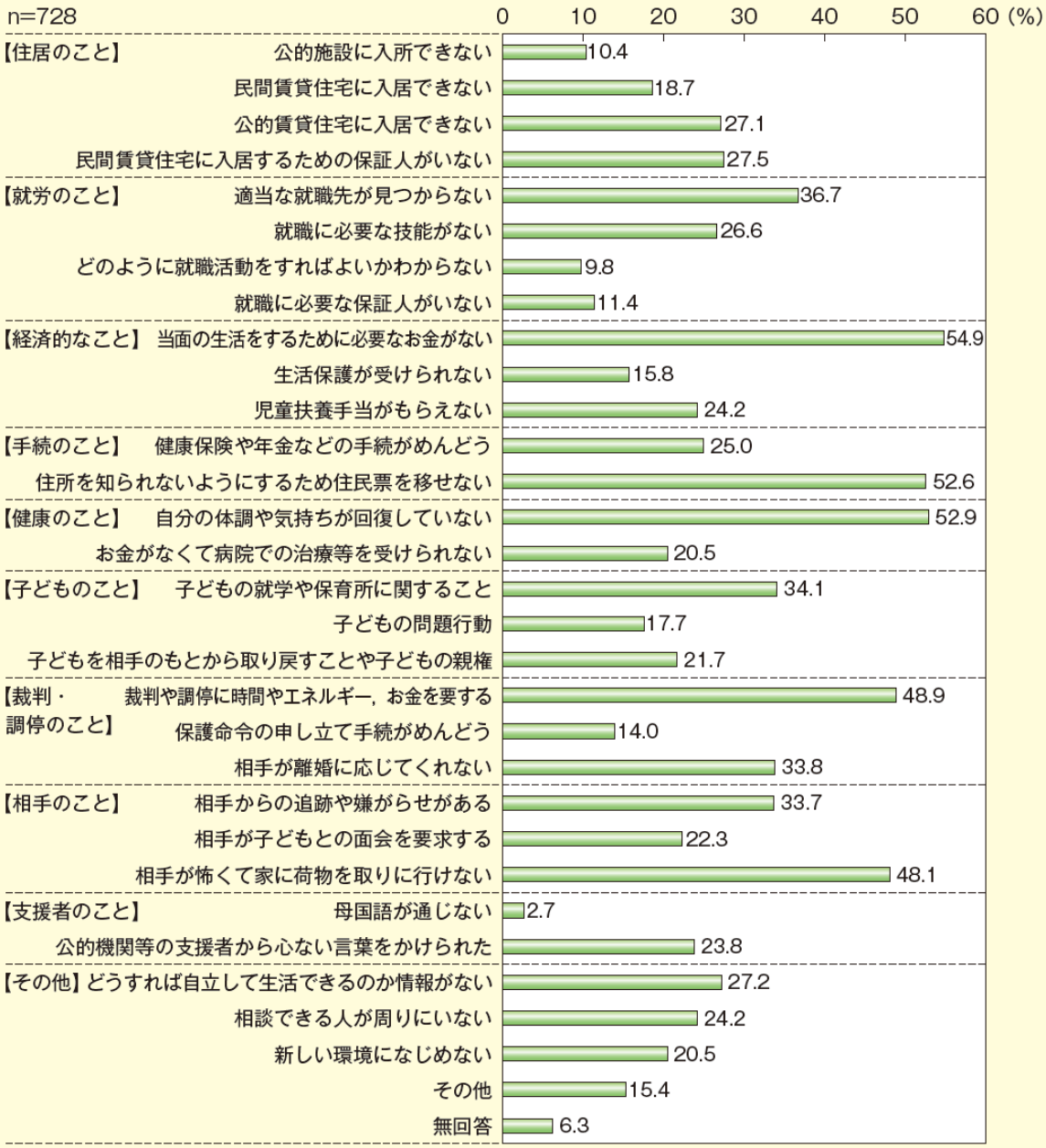
【７－①図】



（備考）１．内閣府「男女間における暴力に関する調査」（平成23年）より作成。
２．身体的暴行：殴ったり，けったり，物を投げつけたり，突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行を受けた。
心理的攻撃：人格を否定するような暴言や交友関係を細かく監視するなどの精神的な嫌がらせを受けた，あるいは，あなた若しくはあなたの家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫を受けた。
性的強要：嫌がっているのに性的な行為を強要された。

■暴力を受けた被害者が配偶者から離れて生活を始めるに当たっての困難

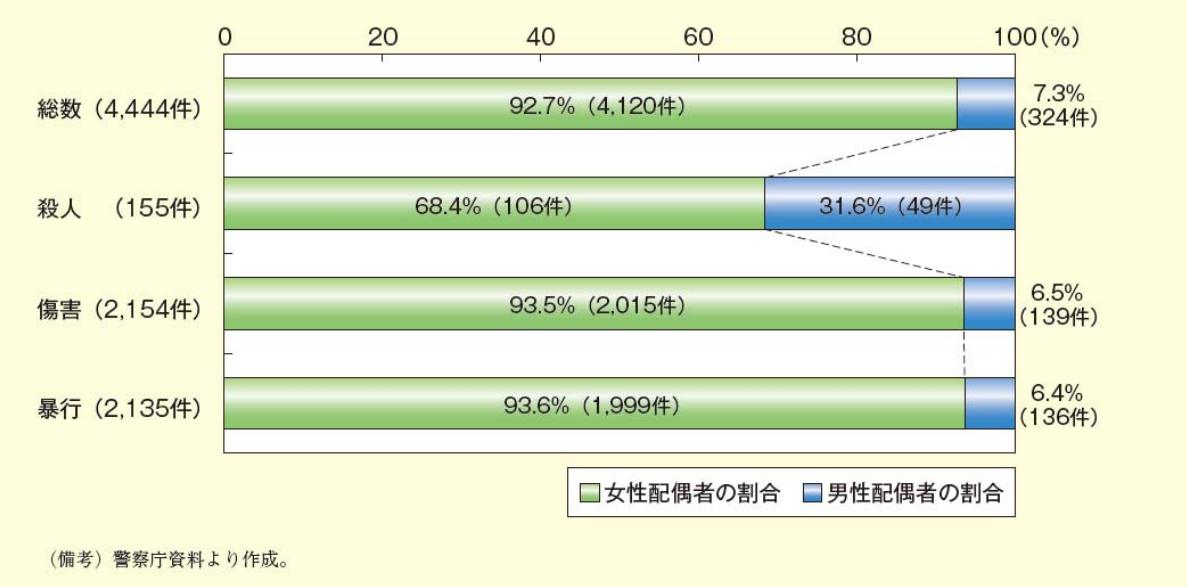
【７－②図】



（備考）内閣府「配偶者からの暴力の被害者の自立支援等に関する調査結果」（平成19年）より作成。

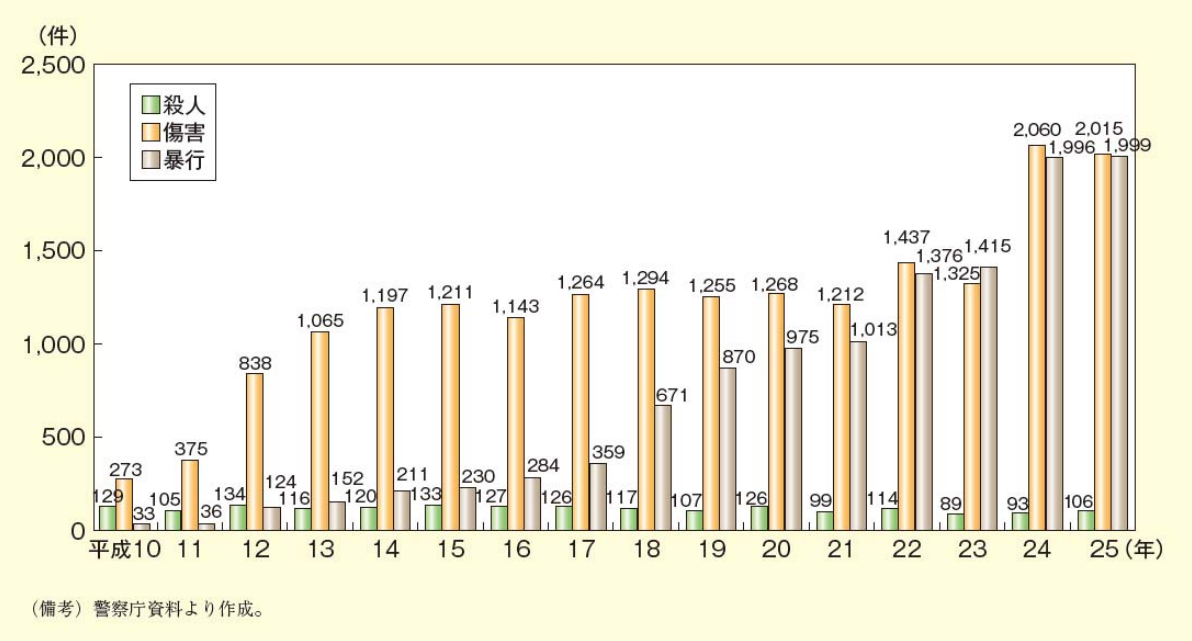
■配偶者間（内縁を含む）における犯罪（殺人，傷害，暴行）の被害者（検挙件数の割合）（平成 25 年）

【７－③図】



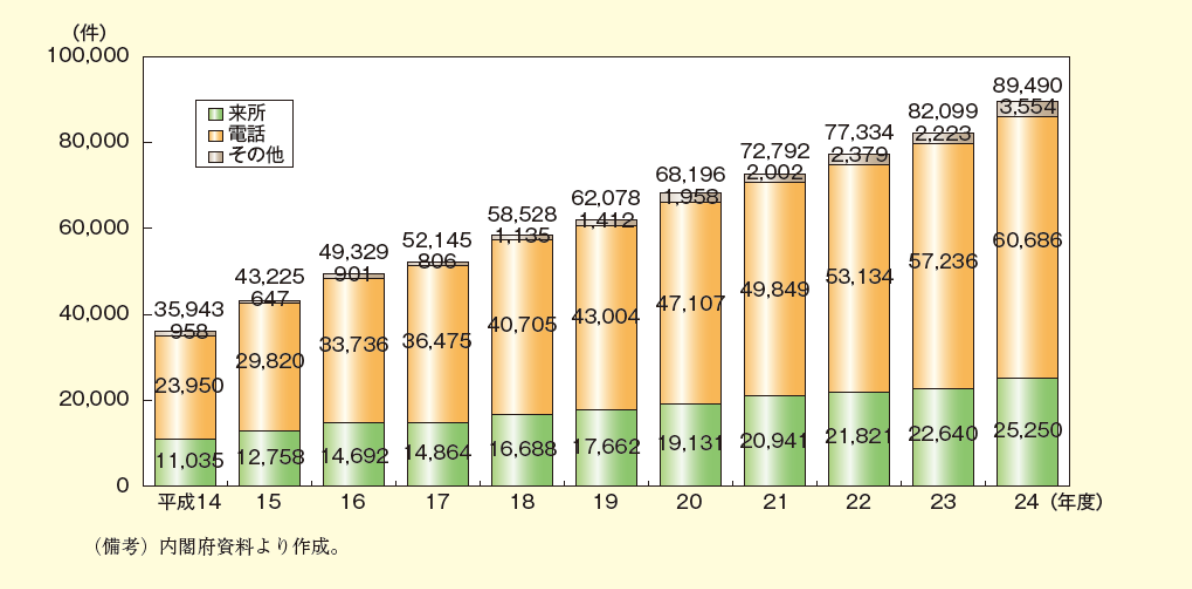
■夫から妻への犯罪の検挙状況

【７－④図】



■配偶者暴力相談支援センターへの相談件数

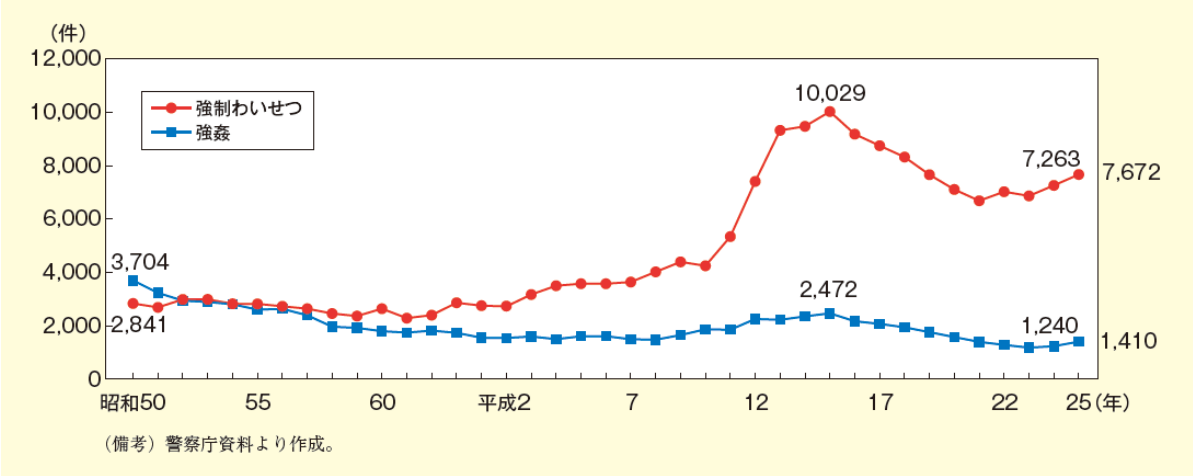
【７－⑤図】



（備考）内閣府資料より作成。

■強姦，強制わいせつ認知件数の推移

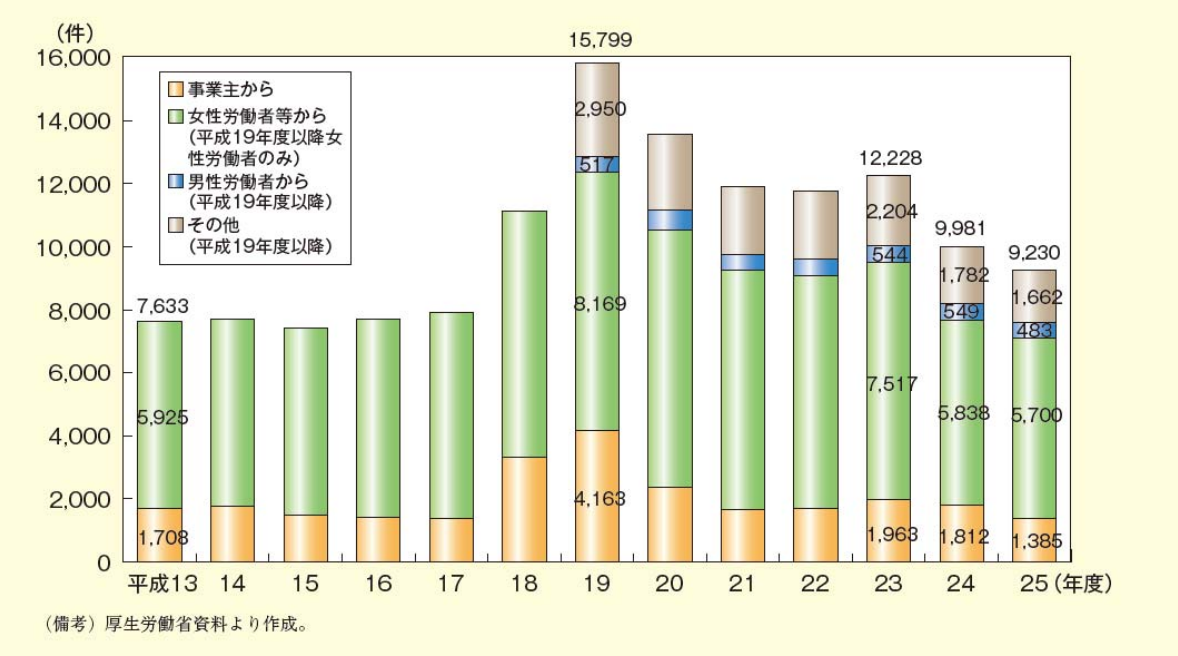
【７－⑥図】



（備考）警察庁資料より作成。

■都道府県労働局雇用均等室に寄せられた職場におけるセクシュアル・ハラスメントの相談件数

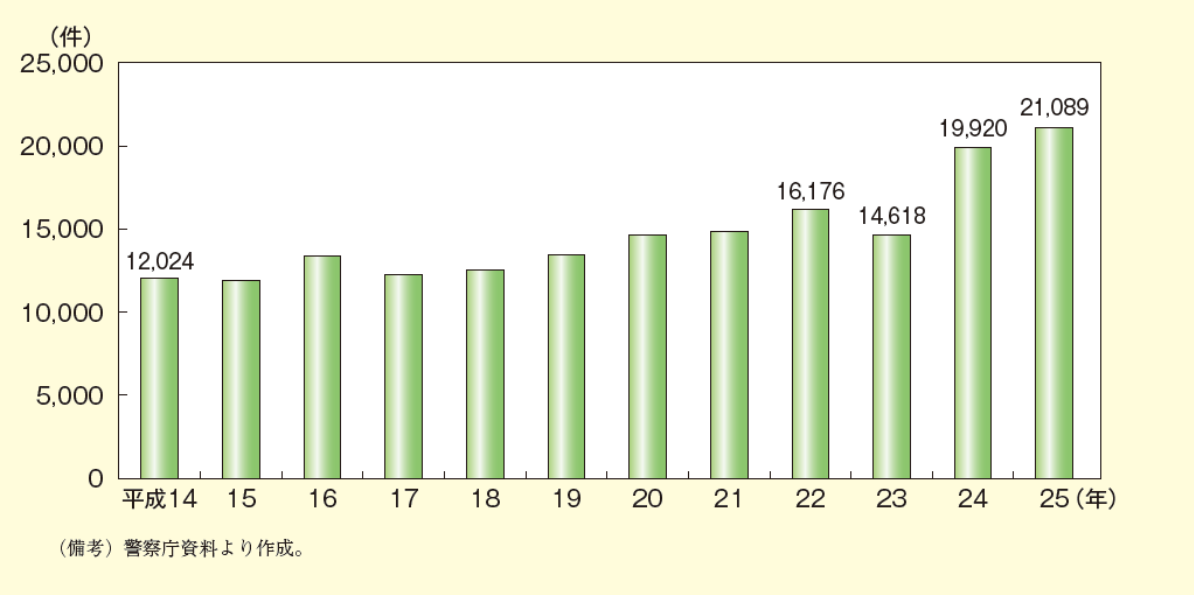
【７－⑦図】



（備考）厚生労働省資料より作成。

■ストーカー事案に関する認知件数

【７－⑧図】



（備考）警察庁資料より作成。